

組織名	うつのみや市政研究センター
-----	---------------

1 組織概要

所在地	栃木県宇都宮市旭1丁目1番5号市役所6階 総合政策部 政策審議室 市政研究センター
TEL	028-632-2059
FAX	028-632-7014
URL	https://www.city.utsunomiya.tochigi.jp/shisei/machi/kenkyu/index.html
e-mail	専用送信フォームあり
設立	2004年4月1日
設置都市等	栃木県宇都宮市
代表者	三橋 伸夫（所長／宇都宮大学名誉教授）

2 組織動向

(1)沿革

設置経緯	2004年、宇都宮市が抱える行政課題について調査研究し、新しい時代に対応した政策の提案を行うため、総合政策部政策審議室の出先機関として設置した。
見直しの動向	—
役割(2019年時点)	○「調査研究機能」「人材育成機能」「情報収集・発信機能」の3つの機能を持つ。 ○特に調査研究機能については、少子高齢化、分権化、市民の価値観の多様化など、時代の潮流変化へ対応するための、基礎的・専門的、中期的な課題に関する、政策及び施策の調査研究を行う。 ○市の部局における調査研究や政策及び施策立案を支援するため、各種相談、情報提供等を積極的に行う。

(2) 組織体制

設置形態(択一)	<input checked="" type="checkbox"/> 自治体の内部組織 <input type="checkbox"/> 常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む) <input type="checkbox"/> 公益法人(財団法人・社団法人) <input type="checkbox"/> 大学の附置機関 <input type="checkbox"/> 広域連合 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:)
常勤職員数	3人
うち常勤研究員数	3人
非常勤研究員数	3人
専門性確保に関する特徴(複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 専門的な知識を有した研究員の採用 <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者の活用(研究員として採用した者を除く) <input checked="" type="checkbox"/> 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の企画部署と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の関係部署と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> その他(具体的に: 幅広い識見と地域政策に理解を持つ学識経験者、事業者等構成された企画運営アドバイザーの設置) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
庶務体制	主として本課(政策審議室)が行い、一部研究所内にて行っている。
市民参加、外部連携	大学との連携(共同研究・勉強会の実施・大学での講義実施など)

(3)会計

会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない		
2019年度予算	3,900 千円	
2018年度決算	3,710 千円	
2017年度決算	3,130 千円	
自治体の内部組織以外の団体の場合の事業活動収入の主な内訳(多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	
	2位	
	3位	
	4位	
自治体の内部組織の場合の事業活動収入の主な内訳(多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	設置部局の予算
	2位	
	3位	
	4位	

組織名	うつのみや市政研究センター
-----	---------------

3 活動動向

(1) 活動実績	
定期刊行物	「市政研究うつのみや」(年度1冊発刊)
(2) 活動のマネジメント状況	
ア テーマ決定 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 設置市からの要請 <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者等からの助言・示唆 <input type="checkbox"/> 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択 <input checked="" type="checkbox"/> 貴団体・組織で自ら発案 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:)
イ 情報発信 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の関係部署に、報告や提言を行う <input type="checkbox"/> 設置市の庁内の広範囲に、成果物を配布する <input checked="" type="checkbox"/> 報告会を実施する <input checked="" type="checkbox"/> 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニューズレター等で周知する <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
ウ 活動の評価とその反映 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市の行政評価制度により評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者から評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特にそういう機会はない

4 特記事項

研究員の業務分担	<ul style="list-style-type: none"> ○所長(非常勤) <ul style="list-style-type: none"> ・センター業務の統括 ・研究員の調査研究に関する助言・指導 ○副所長(課長級職員) <ul style="list-style-type: none"> ・センター業務の統括 ・調査研究及び政策形成支援業務 ○研究員 <ul style="list-style-type: none"> ・調査研究及び政策形成支援業務 ・大学連携に関する業務 ・情報収集・発信 ・庶務的業務 ○会計年度任用職員 <ul style="list-style-type: none"> ・調査研究及び政策形成支援業務 ・情報収集・発信
研究員の専門性育成の手立て	市人事課主導による職員研修によって行政職員としての能力開発に努めているほか、庁外で実施されている研修やシンポジウム等への参加、研究実施における外部の有識者のアドバイス等によって、政策形成能力の向上に努めている。
研究員のキャリアパス等	<ul style="list-style-type: none"> ○公募制は実施しておらず、一般の人事異動で配属される。 ○過去のキャリアパス例 <ul style="list-style-type: none"> i) 主税課→保健福祉総務課→自治振興課→保健福祉総務課→商工振興課→都市魅力創造課 ii) 市民税課→総務課→生活福祉課→保健福祉総務課→秘書課→保健所総務課→高齢福祉課→生活福祉課 iii) みんなでまちづくり課→人事課→市街地整備課再開発室 iv) 納税課 v) みんなでまちづくり課
その他	<ul style="list-style-type: none"> ○政策形成アドバイザーの派遣: 学識経験者をアドバイザーとして派遣し、庁内各部門での高度な政策立案や新たな行政手法の開発、導入に係る調査・研究を支援している。 ○3229(身につく)勉強会の開催: 学識経験者を囲んだ、少人数の職員勉強会(ゼミ方式)の開催している。 ○市提供講義「実践・宇都宮のまちづくり」の実施: 国立大学法人宇都宮大学において、本市が取り組むさまざまな施策・事業等についての講義を実施している。 ○その他の相談支援 <ul style="list-style-type: none"> ・政策立案基礎データの案内・提供など ・みや研GISを用いた庁内業務の支援

組織名	うつのみや市政研究センター
-----	---------------

5 2019年度に実施した調査研究

調査研究名	調査研究の概要
宇都宮市におけるサステナビリティ評価に関する調査研究	<p>宇都宮市がめざす持続可能な都市について、その達成度を定量的に示すことが必要とされている。本研究は国際的な都市評価ツールである「SNTool」を用いることで、宇都宮市のこれまでの施策について評価を行った。その結果、都市基盤や経済、社会に関する持続性は高いものの、エネルギー利用や資源利用、環境に関する持続性がやや低く、改善の必要があることが明らかになった。また、都市の持続可能性を評価するためのデータを定期的に観測する必要があることを示した。</p> <p>国立国会図書館および市HP (https://www.city.utsunomiya.tochigi.jp/shisei/machi/kenkyu/1009231.html) ※いずれも5月以降を予定</p>
高齢者活躍社会の創出に関する調査研究	<p>本研究では、人口減少の進展による労働力不足が懸念される中、高齢者の就労に焦点を当てた。現代の高齢者は、生きがいや健康維持、社会との繋がりのために仕事をすることを求めており、雇用する側の企業も高齢者を積極的に活用していこうとする意識が高まっているが、就労に結び付いていない実態がある。高齢者の「働きたい」と企業の「雇いたい」を結びつけるため、ワークシェアによる高齢者にあわせた仕事の創出とマッチングのための窓口を整備することを提案する。</p> <p>国立国会図書館および市HP (https://www.city.utsunomiya.tochigi.jp/shisei/machi/kenkyu/1009231.html) ※いずれも5月以降を予定</p>
移住・定住の促進に向けた大学生の就職意識に関する調査研究	<p>宇都宮市は、出生数の減少・死亡数の増加の傾向が強くなっているうえ、東京圏への転出超過の傾向が強くなっており、特に20代前後の転出超過数が大きい。転出の主な理由として、「転勤」、「結婚」、「転職」、「就職」があげられるが、20代、主には大学生の転出理由としては「進学」「就職」である。本研究の調査の結果、大学生は就職にあたって、「やりたいこと」を仕事としながら、自らの研さんを図る傾向が示されたとともに、自然環境やレジャー・娯楽施設、地域社会への参加など、生活の充実を指向する傾向が示されたことから、さらなる企業誘致、市内企業への採用支援と併せて、娯楽施設などの集約、高校生のうちから地域社会との紐帯の構築を提案する。</p> <p>国立国会図書館および市HP (https://www.city.utsunomiya.tochigi.jp/shisei/machi/kenkyu/1009231.html) ※いずれも5月以降を予定</p>
家族の小規模化に伴ったこれからの住まいとライフスタイルに関する調査研究 ーシェア居住に着目してー	<p>本研究では、家族の小規模化と全国で増加するシェア居住に着目し、宇都宮市内のシェア居住者に対するアンケート調査および聞き取り調査、県外における事例調査によってシェア居住の現状と課題を整理した。調査の結果、シェア居住者はゆるやかにに関わりながら生活を送っていることなどがわかった。シェアを取り入れた住宅施策やシェア居住を後押しするための取組、共生社会実現に向けたシェア居住の活用などを提案する。</p> <p>国立国会図書館および市HP (https://www.city.utsunomiya.tochigi.jp/shisei/machi/kenkyu/1009231.html) ※いずれも5月以降を予定</p>
災害対応力の向上に資する本部体制の構築方策に関する研究 ー目標管理型災害対応に向けた提案ー	<p>本研究は、災害対応に関する理論と参与観察調査に基づき、宇都宮市の災害対応力の向上に資する本部体制の構築方策について提言を行うものである。論考にあたっては、本市に甚大な被害をもたらした令和元年台風第19号における災害対応を事例とし、米国で開発・実装されている危機管理・指揮システムを参考に検討を行った。本市の災害対応では、情報共有と対策立案に係る過程に課題がみられたことから、これを考慮した本部執務室の空間設計方策のほか、被災後の状況を予測した上で明確な目標のもと体系的な対応を行う「目標管理型災害対応」の導入を図っていくことが求められる。</p> <p>国立国会図書館および市HP (https://www.city.utsunomiya.tochigi.jp/shisei/machi/kenkyu/1009231.html) ※いずれも5月以降を予定</p>
食料品購買環境の持続に向けた課題に関する調査研究	<p>宇都宮市に立地する、あるいは過去に立地した食料品店について、構造・土地利用の特性を分析した結果、これまでに撤退した店舗は築30年と築40年の2つの時期に運営を継続するか撤退するかの判断を行っていたことが示された。また市内の食料品店は10年後には半数以上が築40年以上となることから、今後食料品店の店舗数が減少する可能性が高い。大規模小売店舗立地法の諸手続きを簡略化する等、都市機能を維持するために食料品購買環境を持続させるための施策を検討する必要がある。</p> <p>国立国会図書館および市HP (https://www.city.utsunomiya.tochigi.jp/shisei/machi/kenkyu/1009231.html) ※いずれも5月以降を予定</p>
アンケート調査における自由回答記述内容の構造化と活用手法に関する研究 ーEBPMIに資する記述内容の分析ー	<p>本研究は、これまで主として定量データによる解釈を補完するものとされてきたアンケート調査の自由回答記述内容を形態素(意味を持つ最小の言語単位)に分類したうえでその構造を明らかにし、EBPMIに資する計量テキスト分析の手法を提示するものである。分析にあたってはパブリックコメント「第6次宇都宮市総合計画(素案)」を対象として、意見が「ハード-ソフト」および「理念・理想-具体」の意味をもつ空間で構成されることを示した。本手法が調査担当者の熟練度に依拠せず客観的に分析できることから、アンケート調査の自由回答や議事録等の分析においても応用可能な手法であると考えられる。</p> <p>国立国会図書館および市HP (https://www.city.utsunomiya.tochigi.jp/shisei/machi/kenkyu/1009231.html) ※いずれも5月以降を予定</p>